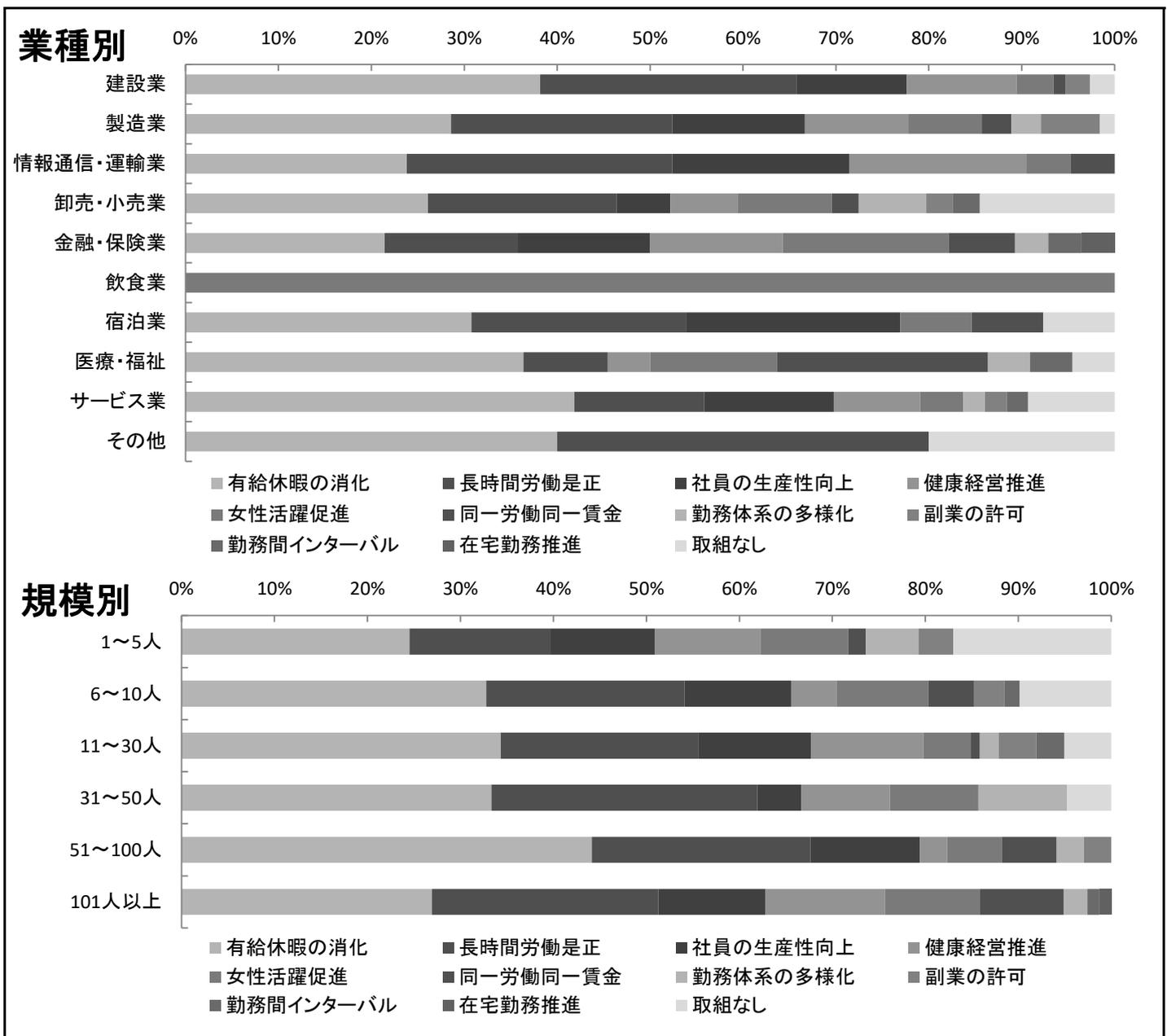
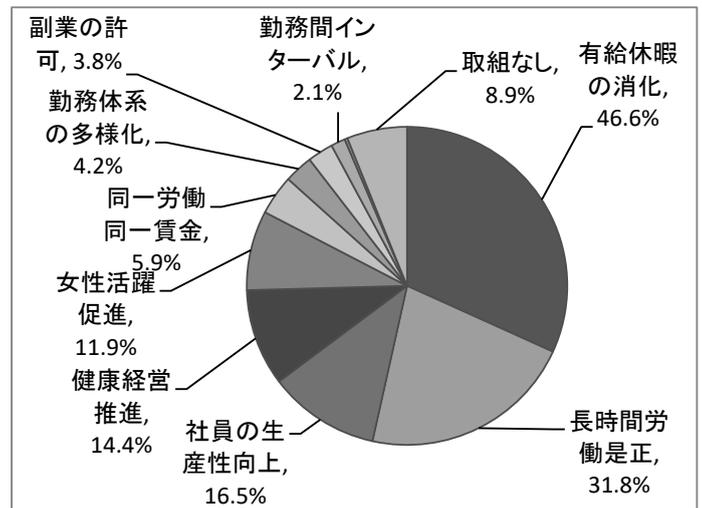


働き方改革の取組について、「有給休暇消化率の向上」と回答した事業所の割合が最も高く、46.6%である。

その他の取組として、「長時間労働の是正」が31.8%、「社員の生産性の向上」が16.5%、「健康経営の推進」が14.4%、「女性活躍の促進」が11.9%と続いている。

業種別において、「有給休暇消化率の向上」に最も取り組んでいるのは「サービス業」の72.0%である。また、規模別では、「有給休暇消化率の向上」に最も取り組んでいるのは従業員数が「51～100人」の事業所である。



34-1 働き方改革の取組状況（複数回答可）

働き方改革のうち実施又は予定している取組の割合（％）

	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし
全体	46.6%	31.8%	16.5%	14.4%	11.9%	5.9%	4.2%	3.8%	2.1%	0.4%	8.9%

業種別

働き方改革のうち実施又は予定している取組の割合（％）

業種別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし
建設業	61.7%	44.7%	19.1%	19.1%	6.4%	2.1%		4.3%			4.3%
製造業	40.0%	33.3%	20.0%	15.6%	11.1%	4.4%	4.4%	8.9%			2.2%
情報通信・運輸業	31.3%	37.5%	25.0%	25.0%	6.3%	6.3%					
卸売・小売業	35.3%	27.5%	7.8%	9.8%	13.7%	3.9%	9.8%	3.9%	3.9%		19.6%
金融・保険業	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	22.7%	9.1%	4.5%		4.5%	4.5%	
飲食業					100.0%						
宿泊業	44.4%	33.3%	33.3%		11.1%	11.1%					11.1%
医療・福祉	57.1%	14.3%		7.1%	21.4%	35.7%	7.1%		7.1%		7.1%
サービス業	72.0%	24.0%	24.0%	16.0%	8.0%		4.0%	4.0%	4.0%		16.0%
その他	66.7%	66.7%									33.3%
無記名											

規模別

働き方改革のうち実施又は予定している取組の割合（％）

規模別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし
1～5人	32.5%	20.0%	15.0%	15.0%	12.5%	2.5%	7.5%	5.0%			22.5%
6～10人	48.8%	31.7%	17.1%	7.3%	14.6%	7.3%		4.9%	2.4%		14.6%
11～30人	52.3%	32.3%	18.5%	18.5%	7.7%	1.5%	3.1%	6.2%	4.6%		7.7%
31～50人	50.0%	42.9%	7.1%	14.3%	14.3%		14.3%				7.1%
51～100人	78.9%	42.1%	21.1%	5.3%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%			
101人以上	36.8%	33.3%	15.8%	17.5%	14.0%	12.3%	3.5%		1.8%	1.8%	

34-1 働き方改革の取組状況（複数回答可）

働き方改革を実施又は予定していると回答した企業数（社）

	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	合計
全体	110社	75社	39社	34社	28社	14社	10社	9社	5社	1社	21社	236社

業種別

働き方改革を実施又は予定していると回答した企業数（社）

業種別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	合計
建設業	29社	21社	9社	9社	3社	1社		2社			2社	47社
製造業	18社	15社	9社	7社	5社	2社	2社	4社			1社	45社
情報通信・運輸業	5社	6社	4社	4社	1社	1社						16社
卸売・小売業	18社	14社	4社	5社	7社	2社	5社	2社	2社		10社	51社
金融・保険業	6社	4社	4社	4社	5社	2社	1社		1社	1社		22社
飲食業					1社							1社
宿泊業	4社	3社	3社		1社	1社					1社	9社
医療・福祉	8社	2社		1社	3社	5社	1社		1社		1社	14社
サービス業	18社	6社	6社	4社	2社		1社	1社	1社		4社	25社
その他	4社	4社									2社	6社
無記名												
合計	110社	75社	39社	34社	28社	14社	10社	9社	5社	1社	21社	236社

規模別

働き方改革を実施又は予定していると回答した企業数（社）

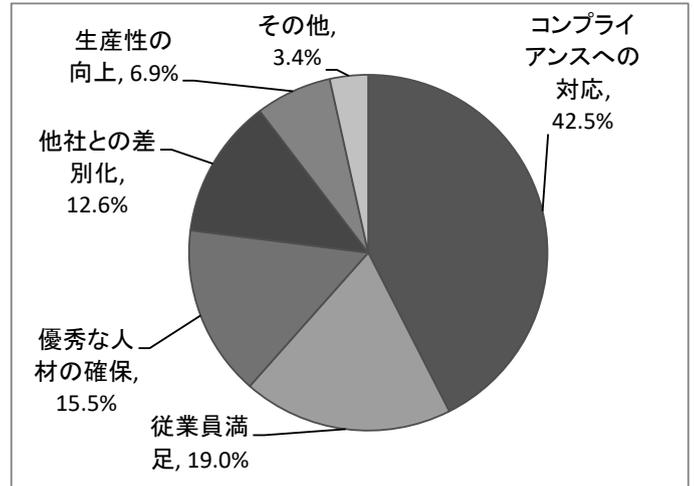
規模別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	合計
1～5人	13社	8社	6社	6社	5社	1社	3社	2社			9社	40社
6～10人	20社	13社	7社	3社	6社	3社		2社	1社		6社	41社
11～30人	34社	21社	12社	12社	5社	1社	2社	4社	3社		5社	65社
31～50人	7社	6社	1社	2社	2社		2社				1社	14社
51～100人	15社	8社	4社	1社	2社	2社	1社	1社				19社
101人以上	21社	19社	9社	10社	8社	7社	2社		1社	1社		57社
合計	110社	75社	39社	34社	28社	14社	10社	9社	5社	1社	21社	236社



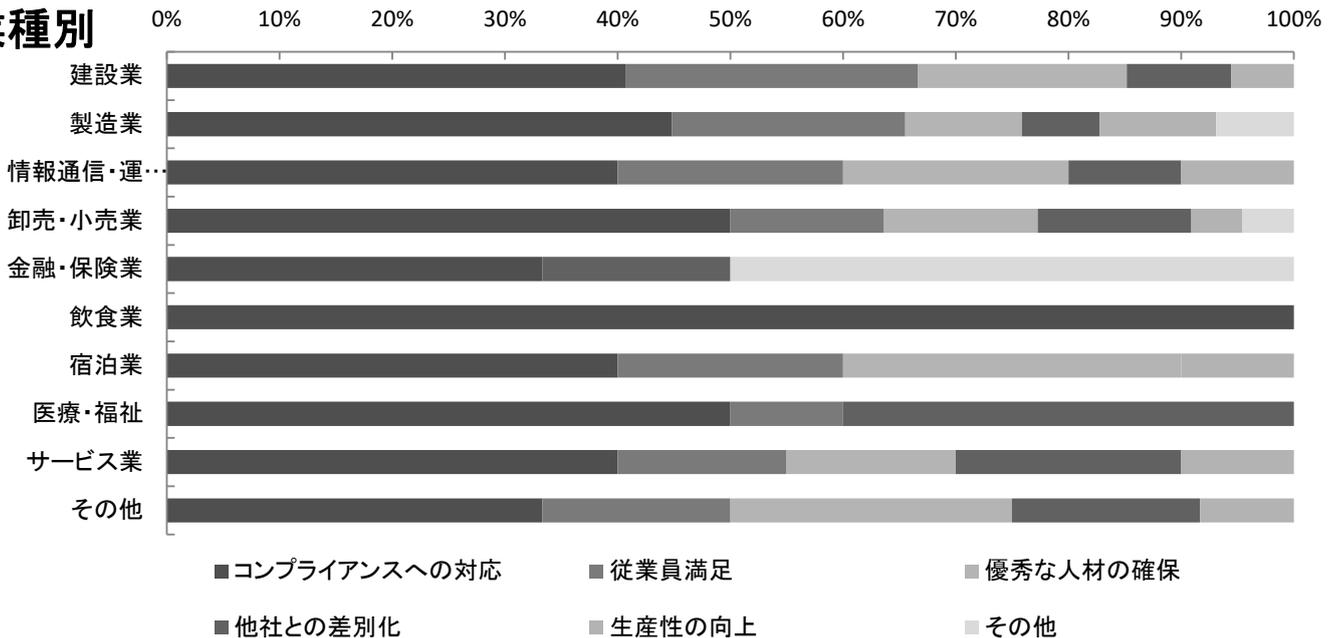
働き方改革に取り組む目的について、「コンプライアンス（労働基準法等）への対応」と回答した事業所の割合が最も高く、42.5%である。

その他の目的として、「従業員満足度」が19.0%、「優秀な人材の確保」が15.5%、「他社との差別化」が12.6%、「生産性の向上」が6.9%と続いている。

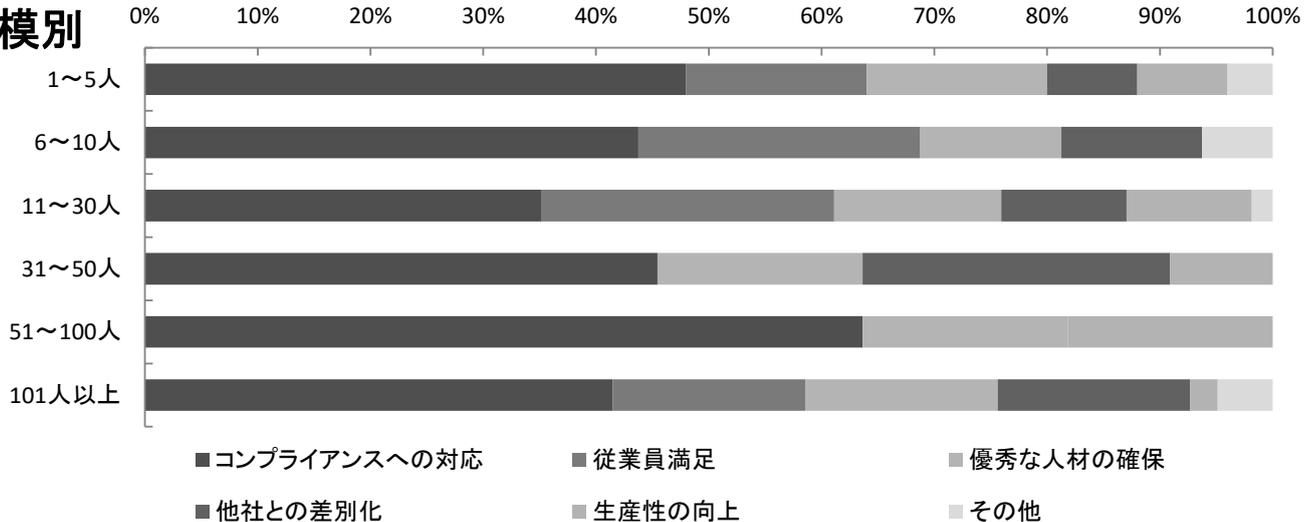
業種別において、「コンプライアンス（労働基準法等）への対応」と回答した事業所の割合が最も高いのは「飲食業」の100.0%である。



### 業種別



### 規模別



34-2 働き方改革に取り組む目的（複数回答可）

働き方改革に取り組む目的について回答した割合（％）

	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他
全体	42.5%	19.0%	15.5%	12.6%	6.9%	3.4%

働き方改革に取り組む目的について回答した企業数（社）

	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	合計
全体	74社	33社	27社	22社	12社	6社	174社

業種別

働き方改革に取り組む目的について回答した割合（％）

業種別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他
建設業	40.7%	25.9%	18.5%	9.3%	5.6%	
製造業	44.8%	20.7%	10.3%	6.9%	10.3%	6.9%
情報通信・運輸業	40.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	
卸売・小売業	50.0%	13.6%	13.6%	13.6%	4.5%	4.5%
金融・保険業	33.3%			16.7%		50.0%
飲食業	100.0%					
宿泊業	40.0%	20.0%	30.0%		10.0%	
医療・福祉	50.0%	10.0%		40.0%		
サービス業	40.0%	15.0%	15.0%	20.0%	10.0%	
その他	33.3%	16.7%	25.0%	16.7%	8.3%	
無記名						

業種別

働き方改革に取り組む目的について回答した企業数（社）

業種別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	合計
建設業	22社	14社	10社	5社	3社		54社
製造業	13社	6社	3社	2社	3社	2社	29社
情報通信・運輸業	4社	2社	2社	1社	1社		10社
卸売・小売業	11社	3社	3社	3社	1社	1社	22社
金融・保険業	2社			1社		3社	6社
飲食業	1社						1社
宿泊業	4社	2社	3社		1社		10社
医療・福祉	5社	1社		4社			10社
サービス業	8社	3社	3社	4社	2社		20社
その他	4社	2社	3社	2社	1社		12社
無記名							
合計	74社	33社	27社	22社	12社	6社	174社

規模別

働き方改革に取り組む目的について回答した割合（％）

規模別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他
1～5人	48.0%	16.0%	16.0%	8.0%	8.0%	4.0%
6～10人	43.8%	25.0%	12.5%	12.5%		6.3%
11～30人	35.2%	25.9%	14.8%	11.1%	11.1%	1.9%
31～50人	45.5%		18.2%	27.3%	9.1%	
51～100人	63.6%		18.2%		18.2%	
101人以上	41.5%	17.1%	17.1%	17.1%	2.4%	4.9%

規模別

働き方改革に取り組む目的について回答した企業数（社）

規模別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	合計
1～5人	12社	4社	4社	2社	2社	1社	25社
6～10人	14社	8社	4社	4社		2社	32社
11～30人	19社	14社	8社	6社	6社	1社	54社
31～50人	5社		2社	3社	1社		11社
51～100人	7社		2社		2社		11社
101人以上	17社	7社	7社	7社	1社	2社	41社
合計	74社	33社	27社	22社	12社	6社	174社